



# 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社  
コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 増田 晴美

TEL 03-5437-6007

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	29,301	3.3	572	—	△430	—	111	—
27年12月期	28,361	△6.1	△2,527	—	△2,680	—	△2,689	—

(注) 包括利益 28年12月期 475百万円 (—%) 27年12月期 △2,883百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	1.02	1.02	3.8	△2.1	2.0
27年12月期	△24.66	—	△64.3	△12.3	△8.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △55百万円 27年12月期 48百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	21,007	3,480	15.2	29.27
27年12月期	20,153	3,352	13.5	24.91

(参考) 自己資本 28年12月期 3,191百万円 27年12月期 2,716百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	406	△197	△114	4,164
27年12月期	△125	239	291	4,153

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

当社グループは、現在24か国に子会社を保有し事業を展開しております。そのため、昨今の激しい為替変動や中国経済の減速、米国政権交代による世界経済への影響などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。

次期の業績予想につきましては、現時点(平成29年2月14日)に合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	109,059,545 株	27年12月期	109,059,545 株
② 期末自己株式数	28年12月期	133 株	27年12月期	38 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	109,059,467 株	27年12月期	109,057,850 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,914	23.9	△260	—	△803	—	△489	—
27年12月期	3,963	△19.5	△1,993	—	△2,641	—	△5,571	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年12月期	△4.48		—	
27年12月期	△51.09		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	13,738		3,294		22.2		27.94	
27年12月期	14,492		4,131		24.4		32.42	

(参考) 自己資本 28年12月期 3,046百万円 27年12月期 3,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。  
 (詳細は、[添付資料]P4「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）における当社グループを取り巻く経済環境は、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙動向等、世界経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況で推移しました。また、国内の為替動向は期初から円高進行となったものの期末にかけて一転して円安基調となるなど、急変する経営環境から予断を許さない展開となりました。

このような経済状況の下、当社グループは、将来を見据えた新製品・新技術の開発及び新たなサービス体制の構築を行い、エンドユーザーへのダイレクトタッチによるソリューション販売やパートナー開拓による営業を強化しつつ、業績回復に向けた様々な経営効率化策に取り組んでまいりました。

このような取り組みの中、当社グループの主力製品であり、当社独自のOSである「AW+ (AlliedWare Plus)」を搭載したxシリーズ・スイッチ製品は、米国国防総省の相互運用接続試験(JITC)の認証を受けることができました。また、新製品開発では、産学連携による、電波干渉を自動的に解消する次世代の自立型無線LAN製品の開発に成功しました。このように、当社グループは改めて製品力や技術力に高い評価を受けることができました。

当連結会計年度の業績は、日本での販売が好調となったことから、売上高は293億1百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。損益面では、高収益製品の販売が堅調となったほか、期中の円高進行から国内販売分の製品原価が減少し、売上総利益率が上昇しました。さらに、海外における事業再編に伴う人件費や研究開発費等の削減効果から、営業利益は5億72百万円（前連結会計年度は25億27百万円の損失）と大幅に改善しました。一方、前連結会計年度末に比べ当連結会計期間末は円高となったため、為替差損7億92百万円（前連結会計年度末は89百万円の為替差損）を計上し、経常損失は4億30百万円（前連結会計年度は26億80百万円の損失）となりました。さらに、特別利益として、新株予約権戻入益および投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億11百万円（前連結会計年度は26億89百万円の損失）となり、利益を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

#### 〔日本〕

日本では、引き続きダイレクトタッチによるソリューション営業を推進する一方、新規パートナー開拓を強化してまいりました。顧客市場別では、教育委員会向けの大型案件が好調となった文教市場や、自治体向けの公共市場で売上が大きく伸長し、病院施設など医療市場で堅調となりました。製品別では、xシリーズ・スイッチ製品や中位機種スイッチ製品、及び好評を博しているネットワーク管理機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」のライセンス販売等が伸長しました。さらに、前連結会計年度末の大型出荷を当期にかけて平準化した影響に加え、年間を通して販売が好調に推移したことから、日本における売上高は156億円（前連結会計年度比21.6%増）と大幅に増加しました。

#### 〔米州〕

米州では、主に米国でのパートナー企業からの大型受注により売上が大きく伸長しました。中南米では、一部、製品在庫の不足が発生し中米で販売不振となったものの、南米ブラジルでのオリンピック会場の監視カメラ案件等により、その落ち込みを補いました。この結果、米州全体での売上高は現地通貨ベースで大きく伸長しました。しかしながら、前連結会計年度に比べて円高基調で推移したことから円換算額が減少し、70億9百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

#### 〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、人員削減を伴う事業再編による経営の合理化に取り組んでおりますが、半導体メーカーからの部品調達の遅れにより、一部xシリーズ製品の在庫不足が発生した影響から、大型案件の遅れや失注がありました。この結果、主にドイツやイギリスでの売上が大きく落ち込み、EMEA全体での売上高は、42億80百万円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、インドやマレーシアでの公共インフラ案件が好調となり、タイやインドネシアにおいても売上が増加したことから、ニュージーランドの大型文教案件の完了に伴う大幅な売上減少を補いました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は現地通貨ベースで微増となっているものの、円換算額では24億10百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

当社グループは、現在24か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の激しい為替変動や中国の景気減速、英国のEU離脱問題等による欧州の成功動向の先行き不透明性の経済への影響、および米政権交代による世界経済情勢への影響等により、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような理由から、次期の業績予想につきましては、現時点（平成29年2月14日）で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、経営基盤の強化と財務体質の健全化ならびに業績を勘案した上で配当を行うという基本方針に基づき、次期につきましては誠に遺憾ながら配当を見送る予定です。

当社は、安定収益の確保と財務基盤の安定化を最大の課題と考え、グループ全社一丸となって業績回復に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## &lt;資産の部&gt;

当連結会計年度末の資産合計は210億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億54百万円の増加となりました。流動資産は153億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が8億4百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が12億91百万円増加したことによるものです。また、固定資産は56億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円の増加となりました。

## &lt;負債の部&gt;

当連結会計年度末の負債合計は175億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円の増加となりました。流動負債は134億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億33百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が3億83百万円減少した一方で、短期借入金が16億円、支払手形及び買掛金が8億10百万円増加したことによります。また、固定負債は41億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が12億78百万円減少したことによるものです。

## &lt;純資産の部&gt;

当連結会計年度末の純資産合計は34億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円の増加となりました。これは主に新株予約権が3億47百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が3億27百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益1億11百万円の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は15.2%となり、前連結会計年度末より1.7ポイントの上昇となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ10百万円増加となる41億64百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度の営業活動による収入は4億6百万円となり、前連結会計年度に比べ5億32百万円の収入増加となりました。これは主に、売上債権の増加が46億2百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が24億66百万円拡大し、仕入債務の増加が10億77百万円、たな卸資産の減少額が5億19百万円増加したほか、調整項目である投資有価証券売却益が6億52百万円減少、為替差損が3億95百万円増加したことによるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度の投資活動による支出は1億97百万円となり、前連結会計年度に比べ4億37百万円の支出増加となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が1億46百万円、有形固定資産の取得による支出が1億22百万円減少した一方で、投資有価証券の売却による収入が7億22百万円減少したことによるものです。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動による支出は1億14百万円となり、前連結会計年度に比べ4億6百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3億70百万円減少、長期借入金の返済による支出が75百万円増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率	47.4	37.1	24.0	13.5	15.2
時価ベースの自己資本比率	33.9	35.5	44.6	26.5	29.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.82	-	-	-	18.43
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	20.3	-	-	-	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、繰越利益剰余金が欠損の状況にあり、財務基盤の安定を最優先とすることから、誠に遺憾ではございますが、配当を見送ることといたしました。

なお、引き続き財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ではございますが、次期につきましても配当を見送る予定です。当社は、早期の業績の回復と復配に向けて全力で取り組んでまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、当連結会計年度において営業利益5億72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億11百万円を計上しております。しかしながら、当連結会計年度末における金融機関からの有利子負債残高が74億94百万円あり、営業活動によるキャッシュ・フロー4億6百万円に対して多額であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

詳細につきましては、「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益5億72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億11百万円を計上しております。しかしながら、当連結会計年度末における金融機関からの有利子負債残高が74億94百万円あり、営業活動によるキャッシュ・フロー4億6百万円に対して多額であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、全社での増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に資金を確保できる体制の構築に取り組んでおります。増収戦略として、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、競争力の高い製品やサービスを提供してまいります。当社独自のOSである「AW+ (AlliedWare Plus)」や仮想化を支える機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインアップの拡充、自立型無線LAN製品「AWC (Autonomous Wave Control)」等の産学連携による新製品の開発を進めてまいります。また、付加価値の高いサービスビジネスの強化、エンドユーザー向けのソリューション営業の強化、新規パートナーの獲得等による販売チャネルの開拓も進めてまいります。

コスト構造改革としては、製品カテゴリーの統合を促進しており、開発や生産面での最適化・効率化を図るとともに、一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会品質を創る。アライドテレシス」をコーポレートミッションとして掲げ、ネットワーク関連事業をビジネス領域として企業活動を行い、世界中の人々が安心して、いつでも、どこでも、快適に情報を利用できる豊かな社会の創出に貢献することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長と安定した収益基盤の構築を経営目標の一つとしており、経営指標としては、売上高成長率、営業利益、営業利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業績改善と持続的な事業拡大のため、次の4本の柱を基本戦略として経営を実践しております。

① ソリューションビジネスの推進

これまでに築き上げたブランド力、技術力そして培った豊富な知識や経験などを活かし、ネットワークスペシャリストとして顧客にとって最適なソリューションを提供することでビジネスの拡大を図ります。製品(モノ)の販売から、顧客ニーズに沿った価値あるサービスやサポートを含む包括的なソリューション販売により収益力を向上させてまいります。

② 社会的ニーズに対応する研究開発の強化

事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、社会の潮流を見据えた技術開発と成長分野へ経営資源を投入します。社会ニーズに合致した製品とサービスを安定的に提供することはもとより、IoT時代に求められる、より快適なネットワークインフラを提供すること、さらには、社会の安心・安全を担保するIPネットワーク技術を活かした新しい価値の創造に取り組んでまいります。

③ 製品・サービスの高付加価値化

顧客のTCO(総所有コスト)を削減する製品やサービスを提供し、高付加価値化による収益率の向上を図ります。さらに、定期的な売上をもたらす、ソフトウェア製品やサービスのストックビジネス化により安定的な収益の確保を目指します。

④ グローバルオペレーションによる経営の効率化

ローカライズされていた製品等をグローバルに統合・標準化し、調達コストの削減を始め、開発、生産、販売及び物流の合理化を図ります。さらに、各地で行っていた在庫管理を集約し、グローバルで最適な製品供給体制を構築し、経営の効率化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

ネットワークインフラに対する市場ニーズが高度化・広範化する中、当社グループは、技術力の向上、マーケティング力および営業力の強化により、ネットワークのスペシャリストとして、迅速な対応と高度なトータルソリューションの提供により、事業価値・企業価値の向上に努めてまいります。

また、企業経営に対する健全性、透明性が求められる中、当社グループは、コーポレートガバナンスの確立、コンプライアンスの強化、会社情報の適時開示等を通して、これらの要求、要望にこたえられるように全力で取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引については、当社グループの事業戦略及び業務遂行上必要がある場合には、取引の合理性、取引条件の妥当性等を勘案して実施することとしています。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,153,755	4,164,380
受取手形及び売掛金	4,394,814	5,686,460
商品及び製品	3,778,655	2,973,741
仕掛品	108,743	86,906
原材料及び貯蔵品	620,370	685,975
繰延税金資産	555,223	544,715
その他	1,308,116	1,403,652
貸倒引当金	△209,917	△162,848
流動資産合計	14,709,763	15,382,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,492,045	3,401,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,791,823	△2,722,506
建物及び構築物（純額）	700,221	679,476
機械装置及び運搬具	2,310,939	2,473,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,710,007	△1,751,843
機械装置及び運搬具（純額）	600,931	722,079
工具、器具及び備品	5,739,439	5,320,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,618,672	△5,120,603
工具、器具及び備品（純額）	120,767	199,899
土地	2,559,268	2,536,369
建設仮勘定	148,807	1,897
有形固定資産合計	4,129,996	4,139,721
無形固定資産		
その他	91,288	75,081
無形固定資産合計	91,288	75,081
投資その他の資産		
投資有価証券	76,635	3,270
繰延税金資産	260,141	537,190
その他	899,852	883,637
貸倒引当金	△14,671	△13,891
投資その他の資産合計	1,221,958	1,410,206
固定資産合計	5,443,243	5,625,008
資産合計	20,153,006	21,007,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930,628	2,741,007
短期借入金	1,500,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,838,838	1,455,470
未払費用	1,344,812	1,165,341
未払法人税等	186,583	184,725
賞与引当金	115,072	112,936
前受収益	3,241,276	3,407,649
その他	1,122,406	1,246,412
流動負債合計	11,279,618	13,413,542
固定負債		
長期借入金	4,217,072	2,938,834
繰延税金負債	98,532	51,450
退職給付に係る負債	788,236	659,098
その他	417,277	464,586
固定負債合計	5,521,118	4,113,969
負債合計	16,800,736	17,527,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	△7,401,192	△7,289,846
自己株式	△2	△7
株主資本合計	2,754,464	2,865,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,812	-
繰延ヘッジ損益	△11,401	19,666
為替換算調整勘定	16,351	343,948
退職給付に係る調整累計額	△48,029	△37,555
その他の包括利益累計額合計	△38,266	326,059
新株予約権	636,071	288,615
純資産合計	3,352,269	3,480,481
負債純資産合計	20,153,006	21,007,992

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	28,361,152	29,301,319
売上原価	11,028,093	11,085,084
売上総利益	17,333,058	18,216,235
販売費及び一般管理費	19,860,197	17,643,425
営業利益又は営業損失(△)	△2,527,138	572,810
営業外収益		
受取利息	5,156	2,387
受取配当金	186	180
持分法による投資利益	48,390	-
助成金収入	7,563	15,816
保険返戻金	-	6,399
その他	21,596	23,403
営業外収益合計	82,893	48,187
営業外費用		
支払利息	126,988	124,290
持分法による投資損失	-	55,008
為替差損	89,267	792,532
その他	19,710	79,331
営業外費用合計	235,966	1,051,162
経常損失(△)	△2,680,211	△430,163
特別利益		
固定資産売却益	16,606	-
投資有価証券売却益	808,486	156,257
新株予約権戻入益	46,376	350,006
特別利益合計	871,468	506,264
特別損失		
減損損失	102,439	5,030
事業再編損	504,111	20,047
特別損失合計	606,550	25,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,415,293	51,022
法人税、住民税及び事業税	195,406	273,477
法人税等調整額	79,064	△333,799
法人税等合計	274,470	△60,322
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,689,763	111,345
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,689,763	111,345

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,689,763	111,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,913	△4,812
繰延ヘッジ損益	△92,530	31,067
為替換算調整勘定	△7,829	327,597
退職給付に係る調整額	△91,250	10,474
その他の包括利益合計	△193,524	364,326
包括利益	△2,883,288	475,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,883,288	475,671
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,985,004	177,329	△4,671,319	-	5,491,013
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,682	2,682			5,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,689,763		△2,689,763
自己株式の取得				△2	△2
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額		△12,039			△12,039
持分法の適用範囲の変動			△40,108		△40,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,682	△9,356	△2,729,872	△2	△2,736,548
当期末残高	9,987,687	167,972	△7,401,192	△2	2,754,464

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,725	81,129	24,181	43,221	155,258	664,438	6,310,709
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,689,763
自己株式の取得							△2
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額							△12,039
持分法の適用範囲の変動							△40,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,913	△92,530	△7,829	△91,250	△193,524	△28,366	△221,891
当期変動額合計	△1,913	△92,530	△7,829	△91,250	△193,524	△28,366	△2,958,439
当期末残高	4,812	△11,401	16,351	△48,029	△38,266	636,071	3,352,269

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,987,687	167,972	△7,401,192	△2	2,754,464
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
親会社株主に帰属する当期純利益			111,345		111,345
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	111,345	△4	111,340
当期末残高	9,987,687	167,972	△7,289,846	△7	2,865,805

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,812	△11,401	16,351	△48,029	△38,266	636,071	3,352,269
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							-
親会社株主に帰属する当期純利益							111,345
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,812	31,067	327,597	10,474	364,326	△347,456	16,870
当期変動額合計	△4,812	31,067	327,597	10,474	364,326	△347,456	128,211
当期末残高	-	19,666	343,948	△37,555	326,059	288,615	3,480,481

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,415,293	51,022
減価償却費	383,027	270,339
減損損失	102,439	5,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,921	△37,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196,032	△11,068
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54,117	△124,569
受取利息及び受取配当金	△5,343	△2,568
支払利息	126,988	124,290
為替差損益(△は益)	148,331	543,766
持分法による投資損益(△は益)	△48,390	55,008
固定資産売却損益(△は益)	△16,606	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△808,486	△156,257
新株予約権戻入益	△46,376	△350,006
事業再編損	504,111	20,047
助成金収入	△7,563	△15,816
保険返戻金	-	△6,399
売上債権の増減額(△は増加)	3,272,647	△1,330,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	204,302	723,800
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,928	792,998
未払費用の増減額(△は減少)	△14,114	△125,213
前受収益の増減額(△は減少)	196,624	178,649
その他	△586,712	291,148
小計	570,663	896,666
利息及び配当金の受取額	5,343	2,568
利息の支払額	△134,920	△119,873
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△253,983	△225,700
事業再編による支出	△320,639	△169,349
助成金の受取額	7,563	15,816
保険返戻金の受取額	-	6,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,974	406,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△435,419	△312,522
有形固定資産の売却による収入	22,654	-
無形固定資産の取得による支出	△247,454	△101,199
投資有価証券の売却による収入	899,048	176,978
その他	874	39,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,702	△197,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,499,515	1,524,999
長期借入れによる収入	600,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△1,768,072	△1,843,550
その他	△40,142	△26,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,299	△114,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119,436	△83,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285,591	10,624
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,164	4,153,755
現金及び現金同等物の期末残高	4,153,755	4,164,380

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において営業利益 572,810千円、親会社株主に帰属する当期純利益111,345千円を計上しております。しかしながら、当連結会計年度末における金融機関からの有利子負債残高が 7,494,304千円あり、営業活動によるキャッシュ・フロー 406,527千円に対して多額であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、全社での増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に資金を確保できる体制の構築に取り組んでおります。増収戦略として、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、競争力の高い製品やサービスを提供してまいります。当社独自のOSである「AW+ (AlliedWare Plus)」や仮想化を支える機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインアップの拡充、自立型無線LAN製品「AWC (Autonomous Wave Control)」等の産学連携による新製品の開発を進めてまいります。また、付加価値の高いサービスビジネスの強化、エンドユーザー向けのソリューション営業の強化、新規パートナーの獲得等による販売チャネルの開拓も進めてまいります。コスト構造改革としては、製品カテゴリーの統合を促進しており、開発や生産面での最適化・効率化を図るとともに、一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を進めてまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、当社グループにおける資金繰りの改善は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに進捗しない可能性があります。また、シンジケートローンの再組成等の今後の支援については、主要取引銀行と交渉中です。したがって、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

① 主要な連結子会社名

- ・アライドテレシス株式会社
- ・Allied Telesis, Inc.

② 新たに連結の範囲に含めた子会社

- ・PT. Allied Telesis Indonesia

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

Allied Telesis Panama Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

従来、持分法適用会社であったConsilink, LLCは保有株式売却に伴い持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Allied Telesis India Private Ltd. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)により、海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

(3年~38年)

機械装置及び運搬具

(5年~6年)

工具、器具及び備品

(3年~20年)

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 金利スワップ  
為替予約取引
- ヘッジ対象 借入金の利息  
外貨建金銭債務
- ③ ヘッジ方針
- 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
- ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
- I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
- 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし  
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配  
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期  
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反  
映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しておりま  
す。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実  
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取  
得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の  
判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計  
上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する  
取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(8) 追加情報

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,830,512	7,206,457	5,651,225	2,672,956	28,361,152	—	28,361,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	652,439	187,159	333,820	8,026,163	9,199,583	△9,199,583	—
計	13,482,951	7,393,617	5,985,046	10,699,120	37,560,735	△9,199,583	28,361,152
セグメント利益又は損失(△)	△3,278,102	986,292	△415,471	△161,177	△2,868,459	341,321	△2,527,138
セグメント資産	16,764,807	6,265,978	2,808,119	4,001,713	29,840,618	△9,687,611	20,153,006
セグメント負債	12,799,890	7,810,977	1,754,377	8,799,916	31,165,161	△14,364,425	16,800,736
その他の項目							
減価償却費	17,574	270,892	15,415	79,145	383,027	—	383,027
持分法適用会社への投資額	—	56,453	—	—	56,453	—	56,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,149	157,715	14,476	169,566	517,908	—	517,908

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額341,321千円には、セグメント間取引消去258,120千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等83,200千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,687,611千円には、セグメント間取引消去△9,546,814千円及びたな卸資産の調整額△140,797千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△14,364,425千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,600,977	7,009,919	4,280,288	2,410,134	29,301,319	—	29,301,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	641,780	132,326	129,257	7,495,058	8,398,421	△8,398,421	—
計	16,242,758	7,142,246	4,409,545	9,905,192	37,699,741	△8,398,421	29,301,319
セグメント利益又は損失(△)	△919,503	1,447,964	△768,817	545,127	304,771	268,039	572,810
セグメント資産	16,720,167	6,802,542	2,542,080	5,224,483	31,289,273	△10,281,280	21,007,992
セグメント負債	14,502,806	7,297,153	1,795,553	9,385,733	32,981,246	△15,453,735	17,527,511
その他の項目							
減価償却費	70,853	156,489	1,437	41,557	270,339	—	270,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,117	169,400	7,917	55,898	314,333	—	314,333

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額268,039千円には、セグメント間取引消去237,204千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等30,835千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△10,281,280千円には、セグメント間取引消去△10,171,319千円及びたな卸資産の調整額△109,961千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△15,453,735千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	合計
14,029,510	5,211,735	744,233	5,665,495	2,710,177	28,361,152

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・ オセアニア	合計
2,741,513	1,118,299	1,719	3,491	264,972	4,129,996

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	4,367,737	日本

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
16,678,699	5,292,773	614,751	4,283,561	2,431,535	29,301,319

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
2,685,492	1,150,357	2,527	9,131	292,211	4,139,721

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	5,685,970	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
減損損失	—	—	102,439	—	102,439

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
減損損失	—	—	5,030	—	5,030

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	24円91銭	29円27銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△24円66銭	1円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1円02銭

(注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,689,763千円	111,345千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,689,763千円	111,345千円
普通株式の期中平均株式数	109,057,850株	109,059,467株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	—	162,729株
(うち新株予約権)	—	(162,729株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 6 種類 19,937,000株	新株予約権 4 種類 10,977,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,419,041	1,229,838
受取手形	-	3,160
売掛金	110,141	120,088
前払費用	92,404	82,595
未収入金	767,162	593,918
関係会社立替債権	176,825	246,552
未収還付法人税等	4,642	47
その他	104	200
貸倒引当金	△214	△214
流動資産合計	2,570,108	2,276,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	58,288
構築物	2,761	2,208
工具、器具及び備品	1,579	1,198
土地	1,834,758	1,834,758
有形固定資産合計	1,839,099	1,896,454
無形固定資産		
ソフトウェア	7,927	240
その他	-	751
無形固定資産合計	7,927	991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,892	1,892
関係会社株式	3,458,467	3,424,589
関係会社長期貸付金	12,171,528	12,140,104
長期前払費用	1,029	193
差入保証金	395,145	391,245
その他	39,249	33,101
貸倒引当金	△5,992,300	△6,426,200
投資その他の資産合計	10,075,013	9,564,927
固定資産合計	11,922,040	11,462,373
資産合計	14,492,148	13,738,561



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,500,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,534,000	1,113,000
リース債務	3,599	-
未払金	1,296,864	1,419,163
未払費用	8,318	9,203
未払法人税等	4,528	2,587
預り金	3,122	1,849
賞与引当金	3,000	1,150
資産除去債務	-	22,776
関係会社立替債務	2,530,341	2,264,675
その他	21,953	129,230
流動負債合計	6,905,726	8,063,636
固定負債		
長期借入金	3,360,000	2,247,000
退職給付引当金	49,973	44,866
資産除去債務	19,206	67,286
長期末払金	26,123	21,200
固定負債合計	3,455,303	2,380,354
負債合計	10,361,030	10,443,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金		
資本準備金	180,011	180,011
資本剰余金合計	180,011	180,011
利益剰余金		
利益準備金	156,390	156,390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,788,001	△7,277,089
利益剰余金合計	△6,631,610	△7,120,698
自己株式	△2	△7
株主資本合計	3,536,085	3,046,993
新株予約権	595,033	247,577
純資産合計	4,131,118	3,294,570
負債純資産合計	14,492,148	13,738,561

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業収益</b>		
ロイヤリティー収入	3,554,963	4,487,246
不動産賃貸収入	408,431	426,813
営業収益合計	3,963,395	4,914,059
<b>営業費用</b>		
研究開発費	4,603,620	3,991,852
不動産賃貸原価	354,297	373,085
その他	999,024	809,560
営業費用合計	5,956,941	5,174,498
営業損失(△)	△1,993,546	△260,438
<b>営業外収益</b>		
受取利息	190,508	183,172
受取配当金	-	45
システム利用料	174,628	174,628
為替差益	38,293	-
その他	29,568	36,712
営業外収益合計	432,998	394,558
<b>営業外費用</b>		
支払利息	103,498	106,173
貸倒引当金繰入額	975,000	433,900
為替差損	-	321,241
その他	2,759	75,869
営業外費用合計	1,081,258	937,184
経常損失(△)	△2,641,805	△803,064
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	857,508	-
新株予約権戻入益	46,376	350,006
特別利益合計	903,884	350,006
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	3,784,086	33,877
特別損失合計	3,784,086	33,877
税引前当期純損失(△)	△5,522,007	△486,934
法人税、住民税及び事業税	49,347	2,152
法人税等合計	49,347	2,152
当期純損失(△)	△5,571,355	△489,087

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,985,004	177,329	177,329	156,390	△1,216,646	△1,060,255
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	2,682	2,682	2,682			
当期純損失(△)					△5,571,355	△5,571,355
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,682	2,682	2,682	-	△5,571,355	△5,571,355
当期末残高	9,987,687	180,011	180,011	156,390	△6,788,001	△6,631,610

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	-	9,102,077	623,399	9,725,477
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		5,365		5,365
当期純損失(△)		△5,571,355		△5,571,355
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28,366	△28,366
当期変動額合計	△2	△5,565,992	△28,366	△5,594,358
当期末残高	△2	3,536,085	595,033	4,131,118

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,987,687	180,011	180,011	156,390	△6,788,001	△6,631,610
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純損失(△)					△489,087	△489,087
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△489,087	△489,087
当期末残高	9,987,687	180,011	180,011	156,390	△7,277,089	△7,120,698

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2	3,536,085	595,033	4,131,118
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		-		-
当期純損失(△)		△489,087		△489,087
自己株式の取得	△4	△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△347,456	△347,456
当期変動額合計	△4	△489,091	△347,456	△836,548
当期末残高	△7	3,046,993	247,577	3,294,570

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度及び前事業年度と営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、当事業年度においても営業損失260,438千円、経常損失803,064千円、当期純損失489,087千円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は純粋持株会社であり、連結子会社からのロイヤリティー収入や受取配当金が主たる収益となるため、当該状況を解消するために、当該子会社の収益力の向上を図る必要があります。このため、当社グループは全社での増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に収益を確保できる体制の構築に取り組んでおります。

増収戦略として、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、競争力の高い製品やサービスを提供してまいります。当社独自のOSである「AW+ (AlliedWare Plus)」や仮想化を支える機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」を搭載した製品ラインアップの拡充、自立型無線LAN製品「AWC (Autonomous Wave Control)」等の産学連携による新製品の開発を進めてまいります。また、付加価値の高いサービスビジネスの強化、エンドユーザー向けのソリューション営業の強化、新規パートナーの獲得等による販売チャネルの開拓も進めてまいります。

コスト構造改革としては、製品カテゴリーの統合を促進しており、開発や生産面での最適化・効率化を図るとともに、一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化を進めてまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、経済環境の影響も受けることから、計画通りに進捗しない可能性があります。またシンジケートローンの再組成等の今後の支援については、主要取引銀行と交渉中です。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。